

貸借対照表

〔 2023年3月31日現在 〕

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,870,802	流動負債	804,423
現金及び預金	387,362	未払金	48,275
未収運賃	281,425	未払費用	155,450
未収入金	65,130	未払消費税等	70,412
未収収益	323,364	未払法人税等	18,666
短期貸付金	2,160	短期借入金	119,880
預け金	769,408	リース債務(短期)	207,517
貯蔵品	21,761	預り連絡運賃	69,288
前払費用	1,651	預り金	17,635
その他流動資産	19,038	前受収益	5,422
貸倒引当金	△ 500	賞与引当金	91,875
固定資産	2,117,475	固定負債	1,045,832
有形固定資産	1,586,727	長期借入金	290,310
車両	158,307	リース債務(長期)	616,886
建物	267,093	退職給付引当金	103,254
構築物	19,689	その他固定負債	35,381
機械装置	14,409		
器具備品	10,704		
リース資産	749,185		
土地	366,439	負債合計	1,850,255
建設仮勘定	900	(純資産の部)	
無形固定資産	20,795	株主資本	2,138,022
電話加入権	1,225	資本金	144,200
ソフトウェア	19,569	資本剰余金	906
投資その他の資産	509,953	資本準備金	906
長期貸付金	5,820	利益剰余金	1,992,915
関係会社株式	212,000	利益準備金	28,300
投資有価証券	21,799	配当引当積立金	30,000
長期前払費用	6,069	別途積立金	40,500
前払年金費用	81,827	繰越利益剰余金	1,894,115
繰延税金資産	89,583		
その他の投資	92,852	純資産合計	2,138,022
資産合計	3,988,278	負債及び純資産合計	3,988,278

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両及び建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

定額法

(4) 引当金の計上の方法

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

貸倒引当金

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

自動車運送事業営業収益は、乗合バスおよび貸切バスによる旅客運送サービスの提供であり、乗合バスについては、乗車券類を購入した顧客に対して輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、原則として乗車日に収益を認識しております。また貸切バスについては、貸切運行を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,240,909 千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳控除額

54,009 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権

832,590 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務

27,749 千円

(5) 関係会社に対する長期金銭債権

6,176 千円

(6) 関係会社に対する長期金銭債務

180 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	25,785 千円
営業費用	125,294 千円
営業取引以外の取引高(収益)	494 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式総数	
普通株式	288,400株

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 法人税等の期間配分の処理は、税効果会計を適用しております。
(2) 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金によるものであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
親会社	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 51.99%	資金の預け入れ	預け金	769,408

(2) 子会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引額	科目	期末残高
子会社	株式会社徳バス 観光サービス	所有 直接 100.00%	乗車券の 発売委託	489,823	未収運賃	50,314

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金と、親会社である南海電気鉄道株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムへの預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入れによっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理により軽減を図っております。

営業債務については、定期的に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券は、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額21,799千円)であり、記載に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収運賃	281,425	281,425	0
(2) 未収入金	65,130	65,130	0
(3) 未収収益	323,364	323,364	0
(4) 預け金	769,408	769,408	0
(5) 未払費用	(155,450)	(155,450)	0
(6) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む。)	(410,190)	(413,117)	(2,927)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

未収運賃、未収収益及び預け金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、徳島県板野郡松茂町その他地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
61,325	763,112

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	100円93銭
1株当たり純資産額	7,413円39銭

11. その他の注記

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受給した雇用調整助成金6,686千円を給料から控除しております。